

事業計画書

1 計画の概要

(事業内容及び本事業により見込まれる効果)

2 導入する設備の内容

○再生可能エネルギー設備の場合のみ記入

①設備の種類（太陽光・風力・水力等）	
②発電出力（○kW×○台＝○kW）	kW ※小数点第2以下は切り捨て
③8万円/kW。ただし、以下のいずれかに該当する場合は10万円/kW。 ・すべての経費を市内発注する場合 ・「かながわ再エネ電力利用事業者」の認定企業等が申請する場合	万円/kW
I 補助金交付申請額（②×③）	

○再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備のどちらの場合も記入

設備名/型名	導入予定日	導入場所	単価（税抜）	個数	小計（税抜）
	令和 年 月	平塚市			
	令和 年 月	平塚市			
	令和 年 月	平塚市			
	令和 年 月	平塚市			
	令和 年 月	平塚市			
④合計額					
⑤補助対象外経費及び他の補助金などの控除額					

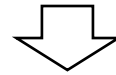
④合計額 － ⑤控除額 ＝ 補助対象経費 (第1号様式) 交付申請書 補助対象経費【A】に転記	
---	--

3 補助率【B】及び補助金交付申請額【C】

設備の種類	補助対象経費 (税抜き)	補助率
再生可能エネルギー設備	30万円以上	1 / 5
		すべての経費を市内発注した場合または認定事業者が申請する場合は1 / 3
省エネルギー設備	30万円以上 300万円未満	1 / 5
	300万円以上	1 / 5 ただし、すべての経費を市内発注した場合または認定事業者が申請する場合は1 / 3
補助率		
(第1号様式) 交付申請書 補助率【B】に転記		

補助対象経費×補助率 (1/5 または 1/3)

※千円未満切り捨て



II 補助金交付申請額	
-------------	--

○再生可能エネルギー設備の場合

「I 補助金交付申請額」と「II 補助金交付申請額」を比較して低い額を (第1号様式) 交付申請書 補助金交付申請額【C】に転記

○省エネルギー設備の場合

「II 補助金交付申請額」を (第1号様式) 交付申請書 補助金交付申請額【C】に転記。

4 CO2 削減予定量

設備名／型名	【A】 既存設備や従来の作業工程の年間 CO2 排出量 (kg-CO2)	【B】 導入する設備や新しい作業工程の年間 CO2 排出量 (kg-CO2)	年間 CO2 削減量 (kg-CO2)	削減率 (%) ※小数点第 2 位を四捨五入
	【A】	【B】	【A】 - 【B】	$\frac{【A】 - 【B】}{【A】} \times 100$
合計				

既存設備や従来の作業工程の年間 CO2 排出量算定根拠
導入設備や新しい作業工程の年間 CO2 排出量算定根拠

※新規に設備を導入する場合は、既存設備は旧モデルのカタログスペックを記載。

5 既存設備と導入設備の日本標準商品分類（省エネルギー設備の場合のみ）

既存設備と導入設備を比較して CO2 削減予定量を算出する場合、日本標準商品分類に掲げる小分類が同一ではないことが要件です。既存設備と導入設備の分類番号・商品項目名を記載してください。

なお、既存の作業工程を改めて新規に設備導入をする場合など、既存設備が無い場合は記入不要です。

設備	設備名／型名	日本標準産業分類	
		分類番号	商品項目名
既存設備			
導入設備			

※直近の日本標準商品分類（平成 2 年 6 月改定）については、総務省 HP をご確認ください。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/syohuin/2index.htm

また、日本標準商品分類が不明な場合は、設備販売店やメーカーにお問い合わせください。

6 炭素生産性向上の見込み（省エネルギー設備の場合のみ）（単位：千円、%）

市内事業所単位	直近の年度	翌年度（計画）
①営業利益		
②人件費		
③減価償却費		
④付加価値額 (①+②+③)		
⑤二酸化炭素排出量 (kg-CO2)		
⑥炭素生産性 (④/⑤)	(A)	(B)
炭素生産性の向上割合 $\frac{(B) - (A)}{(A)} \times 100$		%

7 資金調達計画

導入計画		資金調達計画	
設備費	千円	自己資金	千円
その他	千円	市制度融資	千円
	千円	他の補助金 ()	千円
		その他 ()	千円
合計	千円	合計	千円

8 市内発注が出来ない理由

補助金申請額 100 万円以上かつ市内事業者への発注又は見積もりが出来ない場合に記載してください。

(※単なる商慣行上の理由などは不可。)

--